

新中核病院と 県西総合病院の 行方



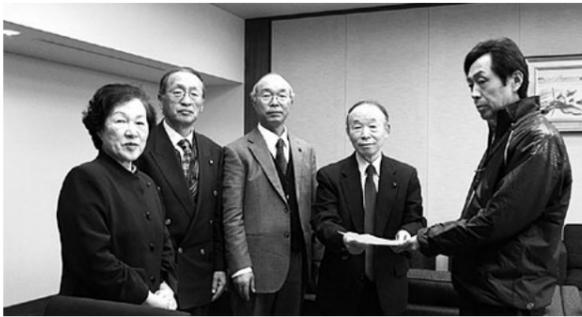
菊池伸浩 議員

問 昨年12月の病院合意文書に「両病院とも診療所」の文言がつけられた原因は、両市の医療環境(桜川市と比較して、人口2倍の筑西市には4倍の診療所がある)の違いにある。

また、県は桜川市の医療環境が果たす県西総合病院の役割の大きさを分かつとしてい

ない。2月、私が県医療対策課との懇談(写真参照)で、「現在400人からの患者さんを診ている県西総合病院が診療所になったら、その患者さんをどうするのか」と尋ねても、「地元医師会と相談してほしい」という回答だった。

そもそも中核病院整備は県の責任であるが、県はその責任を全く放棄している。山形県では県が計画をつくり、資金も出し、全国の模範例とされている置賜総合病院(4病院を統合再編して救命救急センターとサテライト病院をつくった)をつくっている。両市が協力して、茨城県も山形県のような役割を果たすよう働きかけて



左から加茂筑西市議、菊池、三浦筑西市議、鈴木県議、岡村県副参事

ほしい。また、市民向けの「医療状況」の説明会を行っていただきたい。

答 市長 市民向けの説明会は、今後の進捗状況によって考えていきます。

県政への働きかけは「強い意思と明確なビジョンをもって」前向きな行動をすることにより、県の共感を得るよう努力します。

企業誘致について



萩原剛志 議員

問 企業誘致に関して、どのような活動を行い、現時点でどのような状況なのか、市長に伺う。

答 市長 既に、産業立地戦略チームを組織し、本格的な誘致活動に着手しています。まずは、桜川筑西インターチェンジ周辺地区開発を推進していく予定です。

成果については、茨城県の産業立地推進東京本部と連携を図りながら進め、現在、建設資材関係の企業から問い合わせをいただき、進めているところだ

問 桜川市として、新たな、お土産の開発に積極的に取り組んでどうか。

答 経済部次長 仮称ですが、桜川市名物作り委員会を設

す。加えて、市内の空き地や空き工場などのデータを整理してリスト化を進めており、今後の誘致活動の体制を整備しています。

置し、アンケートの結果を踏まえ、新たな特産品の開発を行い、地域振興・観光資源策として推進していく予定です。

その他の質問

- ・桜川市の特産物の広報活動について
- ・市議会本会議の映像配信について
- ・市内の学習スペースの状況について



開発推進予定の桜川筑西IC周辺

少子化や人口減少に総合的に対応できる対策室の設置について



市村 香 議員

問

単に出生率を上げるだけでなく、交流人口の拡大、産業の振興、雇用創出、住宅の確保、道路整備など、各般にわたる調整企画を一元的・総合的に対応できる「対策室」を早急に設置する時期では。

答

市長公室長 総合的に対応できる対策室の設置ですが、人口減少には複雑な要因からなる少子高齢化問題、厳しい雇用環境による都市部への流失問題などの要因や背景があります。居住関連施策、教育充実の施策

答

市長 本年、産業立地推進課を新設しますが、総合的な対策室の設置も前向きに検討していきます。

問

市内に住宅を取得した子育て世代や、民間賃貸住宅に居住する新婚家庭への助成事業の促進は。

答

保健福祉部長 常陸太田市では、若者の定住を促進し人口減少を抑制する目的で、新婚家庭への家賃助成として月2万円を3年間、住宅取得の場合、新婚住宅に20万円、10年未満は15万円、10年以上は10万円を助成するなど、さまざまな

問

第3子への助成制度について、他の自治体では出産祝い金100万円を助成する自治体もあるが、本市でもぜひ取り入れてどうか。

答

保健福祉部長 第3子以降に10万円の出産祝い金から7年間で100万円を支給する県内12の自治体があります。先進市町村の事例や有効性等を勘案し、実績の上がる検討を考えています。

その他の質問

- ・予防接種の副作用について
- ・高齢者肺炎球菌予防接種について

桜川市の農業振興について



潮田新正 議員

問

農業は桜川市にとって基幹産業であり、その振興強化が最重要課題である。主産物の米の販売価格の下落、農家数の減少、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加、さらには大きなTPP等の諸課題に今後、桜川市はどう対応していくのか。

答

経済部次長 担い手対策につい

では、若手である青年就農者の育成が急務であり、大地のめぐみや235名の認定農業者をしっかりと支援していきます。また、JA北つくばとタイアップしながら耕作放棄地の解消に向けてまいります。米・小麦・そば・小玉スイカ・ユズ等、地元農産物のブランド化、地産地消、六次産業化をしっかりと進めます。

問

イノシシ対策は、山間地の農家を守る重要な課題です。年々その被害作物、被害面積、被害額が拡大しており、その防止対策には全力で取り組めます。また、イノシシの捕獲に向けては猟友会の皆様に協力をいただき、解消に向けていきます。

**職員の資質向上
対策について**

問

職員の意識高揚をいかに図るか、意識改革と人材育成について、人事評価の効

果について、女性の管理職登用の現状はどうか。

答

副市長 これからは職員の意欲を引き出し、こたえる行政運営が必要になってきていると考えます。市民のニーズに迅速に行政サービスを提供するため、職員一人一人が意欲を持って職務に取り組み経営感覚を身につけ、時代の変化に的確に対応できる人材を育成していかなくてはなりません。

人事評価制度の成熟のためには、評価者の育成が大事であり、研修を通じてレベルアップを図っていきます。県内における女性の管理職登用の状況は、桜川市は第1位です。